

## 令和6年度事業報告書（案）

本連盟では、令和6年度事業計画書に基づき下記の諸活動を展開した。

### 記

#### 1. 診療報酬改定対策運動の推進

本連盟では、医療従事者の処遇改善が急務となっていることから、その賃上げに加え諸物価の高騰に相当する費用を診療報酬に上積みするよう要望してきたが、令和6年度診療報酬改定の対応は期待外れに終わった。

診療報酬は公定価格であるが、現在直面する急激な物価高騰を診療報酬に反映する仕組みがない上に、他産業のように価格転嫁もできないことが病院経営の悪化に拍車を掛け、将来的な設備投資計画等にも支障を来している。

また、医療界においても労働人口の減少が叫ばれている中、現行の診療報酬制度では専門職の職員を配置できて初めて算定ができる方式が主流になっているため、容易には増収が見込めず厳しい状況に追い込まれている。

本連盟では、会員病院等を対象に「令和6年病院運営実態分析調査」（令和6年6月調査）を実施したところ、80.1%の病院（集計対象578病院のうち463病院）が赤字になっていることから、今後の状況がさらに悪化することは明白であることを厚労省はじめ関係各所に訴えた。

#### 2. 医療提供体制対策の推進

医師の働き方改革については、令和6年4月から時間外労働の上限規制等が適用されることにより、特に地方の病院で医師確保が一層困難になり地域医療を維持できなくなるおそれがあることから、実効性（即効性）のある医師の偏在対策を講じるとともに、地域医療の確保に支障が生じないための必要な配慮を講じるよう、政府、厚労省などに要望した。

また、医療DXが今後さらに展開し重要性が増すなか、ソフトの改変や機種更新などで多額の病院負担が健全な医療活動を圧迫している電子カルテとサイバー攻撃対策費用の公的支援を行うよう、政府、厚労省などに要望した。

#### 3. 病院経営改善対策の推進

病院経営改善対策については、病院経営改善の一助となるよう病院関係者の知識向上を目的とした「診療報酬請求事務セミナー」および「DPCセミナー」を開催して対策を講じた。

また、消費税は最終消費者が負担することが原則だが、医療においては非課税となっているため病院の負担となっており、その分は診療報酬に加算して補填することになっているが、その検証では未だにバラつきがあり、精度においても信頼性に欠けているので、医療に掛かる控除対象外消費税は課税とすることを令和6年6月13日に厚労省へ、同年11月21日に自民党へ要望書を提出した。

#### 4. 調査活動の推進

調査活動については、毎年6月を調査対象月としている「病院運営実態分析調査」を実施し、令和7年2月に「令和6年病院運営実態分析調査（令和6年6月調査）の概要」を取りまとめ公表するとともに、同年3月に報告書「病院経営実態調査報告」「病院経営分析調査報告」および「病院概況調査報告書」を発刊した。

#### 5. 要望・調査結果の公表

以下の要望、調査結果等の公表を行った。

##### （1）要望等

- ①「令和6年度（第65回）定時総会『決議』」（2024.6.13 ※要望日）  
要望先：厚労省（大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長）、  
中医協委員、自民党・公明党、衆参議院厚生労働委員会委員など
- ②「令和7年度税制改正要望について」  
要望先：厚労省・政策統括官（2024.6.21 ※要望日）
- ③「令和7年度予算・税制改正及び一般政策に関する要望」  
要望先：自民党（2024.11.21 ※要望日）

##### （2）調査結果の公表

- ①「令和6年 病院運営実態分析調査（令和6年6月調査）の概要」（2025.2.21）  
公表先：厚労省（大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長）、  
中医協委員、自民党・公明党、衆参議院厚生労働委員会委員など

#### 6. 広報活動の推進

広報活動については、毎月「広報委員会」を開催して内容の充実を行いながら「公私病連ニュース」を第548号から第559号まで12回発行し、本連盟の諸活動の状況および最新の医療界の情報などを提供した。

また、8月には本連盟ホームページを刷新して本連盟の諸活動をより広く周知するとともに、各種セミナーや新規事業である「サポーターズクラブ」の募集において一定の成果を得ることができた。

なお、参集形式の「理事会」「総会」終了後には「記者会見」を開催し、本連盟の活動の周知に努めた。

#### 7. 国民の健康会議

国民に対して医療の諸問題について関心を高め理解を得るという観点から、令和6年10月2日に第34回「国民の健康会議」を「苦悩する医療界～人なし・金なし・薬なし～」をテーマに、日本教育会館「一ツ橋ホール」において開催し、市民をはじめ医療関係者・団体など152名が参加した。

## 8. 研修活動の推進

研修活動については各種セミナーを開催した。

	セミナー名	期 日	会 場	参加数
第34回	診療報酬請求事務セミナー	2024. 7. 26	CIVI 研修センター日本橋	131 名
第35回	看護管理セミナー	2024. 10. 25	全国都市会館	53 名
第32回	医療事故防止セミナー	2024. 11. 28	全国都市会館	67 名
第20回	D P C セミナー	2025. 2. 27	全国都市会館	138 名

## 9. 保険事業の推進

保険事業については、本年度加入数は、病院賠償責任保険等 2,038（うち勤務医個人 1,096）、居宅事業者総合保険等 178 となった。

## 10. 医療関係団体との連携強化

本連盟が加盟する日本病院団体協議会（日病協）を始め、日病協を構成する各病院団体、その他の医療関係団体との連携強化に努めた。

## 11. その他

本連盟が令和 6 年 7 月 11 日に創立 60 周年を迎えたことを記念し、同日に「都市センターホテル」（東京都千代田区平河町）において「記念式典」を開催した。当日は松本吉郎先生（日本医師会会長）の「記念講演」が行われた後、招待者を交えて「記念祝賀会」を開催した。

以上